平成30年度第2回 熊本市地域包括支援センター運営協議会会議要旨

- 1 日時 平成31年3月13日(水) 18時から
- 2 場所 本庁舎11階会議室
- 3 出席委員 秋野逸郎、石橋敏郎、川上賢蔵、空閑節子、小山登代子、坂本昌明、出口博明、柳楽雅子、本庄弘次、本尚美(敬称略)
- 4 報告 (1) 熊本市地域包括支援センター連絡協議会実務者研修会等について
(2) 平成31年度 介護予防・自立支援に向けた取組について
- 5 議題 (1) 地域包括支援センター所在地等の変更について
(2) 平成31年度地域包括支援センター運営方針について
(3) 平成31年度地域包括支援センター評価基準について
(4) その他

6 議事録等 (要旨)

報告

<熊本市地域包括支援センター連絡協議会実務者研修会等について事務局より説明>

○会長

次回事例検討会の最優秀賞を10分程度で聞きたい。

<平成31年度介護予防・自立支援に向けた取り組みについて事務局より説明>

○本庄

各区福祉課のケアマネジャーの業務は？

○事務局

自立支援型のケア会議への出席が主な業務。また、ケアプランの最適化に向けた指導後のフォローアップも考えている。

○本庄

指導もよいが、協力して一緒に行ってもらいたい。

○本庄

介護予防減少について通いの場で、転倒骨折した場合の保険は。

○事務局

社協等の保険を考えている。

○委員

事業内容について地域へ周知が行きわたっていないと感じる。住民が事業内容を知り活用することいい成果が出るようになっているので、ささえりあだけでは難しいので行政が旗振りを行って中身の説明は地域包括支援センターがやってもいい。行政がもっとバックアップ支援してほしい。

○委員

地域包括支援センターの理念啓発について、自分は公民館で介護保険講座を行っているが、介護保険の基本契約は自己選択、相談は地域包括支援センター、少子高齢化になり地域包括ケアができたとお話をするボランティアの方も何人かは「自分には何ができるでしょうか」といった声も聞かれる。

地域包括ケアについて行政から説明を受けたが「全然わからなかった。ただ、手伝ってほしいにしかきこえなかった。」とのこと。「私の今日の説明で理解できた」という言葉を何人からも耳にし、『なぜ地域包括ケアが必要なのか』『なぜ手伝わなければならないか』『あなたの力をなぜもとめているのか』わからないし、わかると1歩出る方がいるので、きちんと伝えなければならぬ。説明の仕方にも問題があるのではないかと思う。周知の仕方にも工夫が必要。

今回の資料から自立支援と言葉が何度も出てくるが、そもそも介護保険は『自分らしく老後を生きる』ためのものであるはずがお金を減らすための自立支援のように聞こえる。本人の希望に沿ったプランを大事にする熊本市であってほしいと思う。

○委員

元気くらぶは住民からの評判は良くない。次年度も同じ内容？事務が煩雑であったり、内容が厳しいとの声がある。

週に1回以上、概ね65歳以上と規定が厳しいので緩和してほしい。たくさんの方が元気くらぶと同じ事をやっておられるが、元気くらぶに入らない。その点を考慮し、規定を住民の立場で考えてほしい。

○事務局

高齢者健康サロンについては市内600ヶ所ほどあり、交流だけに特化したり、運動に特化したり、さまざまである。

週1回開催にこだわる理由としては、科学的な証拠に基づく筋力アップ、運動機能の向上を目指している。

書類の煩雑さをよく聞くが、公費を使用する事業であるため理解してほしい。高齢者でもできるよう簡素化する工夫が必要とは考えており、できるだけ簡素化して対応している。

今後もこう言ったご意見をいただきながら、今後も評価しながら効果も含めて検討していければと思っている。

○委員

体操教室開催の希望があり、月 1 回から始めると月 2 回にと増えていいことはわかっているが、元氣くらぶの立ち上げが煩雑なので二の足を踏んでいる。簡素化していただければ、もっと参加団体は増えると思う。

○事務局

地域の方がご苦勞されていることもわかり改善できるところは改善していきたい。また区に元氣くらぶ専門の嘱託職員を 3 人配置しており、書類の申請支援等の活用をしていただければと思う。

○委員

基幹型包括のできた時のイメージとして、福祉課の中に置く？別部署を設ける？

○事務局

基幹型はささえりあをバックアップする体制が必要だと考えており、福祉課だけでは難しいと考えている。これから考えていくものだが、以前の保健福祉センターのようなイメージで包括の運営方針を進める形になる。ささえりあと意見交換をして実のあるものにしていきたい。

○会長

基幹型地域包括支援センターの職員はささえりあとの強い協力体制が必要。

○委員

地域ケア会議について、今年度の開催内容の様子は？

○事務局

開催にあたって苦勞は多いが「良かった」との声も聴く。いろんなケースを通して地域の多職種と会議を開催することで、顔の見える関係が築けた。

事例をどうするか？助言者をどうするか？自立支援に向けて会議の方向性はあっているのか？様々な疑問や反省を繰り返しながら実施している状況。

効果のある会議の開催に向けてささえりあ尾ノ上が県の研修を受けている。その事例を他のささえりあでも活用していきたい。

○委員

地域ケア会議はケアマネジャーが利用者の支援において行き詰まったり、阻害しているものが自分の力では難しくなった場合に地域ケア会議に自然発生的に上がるのが理想と思う。

議事

<地域包括支援センターの所在地変更について事務局より説明>

○会長

所在地変更で1か所は母体の中に入るのはいかがでしょうか、一時的にとということ。場所がなかったのか。

○事務局

ほかのテナントも検討したが場所がなかった。

○会長

望ましいことではないが、例外的ということなら理解する。

<平成31年度地域包括支援センター運営方針について事務局より説明>

○会長

メディカルネットワークの本人の同意・一部の情報公開・手に負えないチェックはきちんとやっておかないと信頼性がないと思う。

住民主体の地域支え合い型サービス補助金を受けるにあたっての要件は。

○事務局

移動支援について、自家用車を用いての通院・買い物には運転が伴うため、ふくし生協と連携して運転講習を予定している。

通いの場については、高齢者健康サロン等はこれまで通り継続しつつ、開設時間や主な対象者を補助要件とする。

○会長

資格要件は必要だと思う。ボランティアさんはありがたいが、事故・介護の仕方・プライバシーの保護等も踏まえ一定の研修を設けることが必要なこと。

○事務局

本サービスの申請や運営に関する手引きの作成を行っていく。例えば事故の報告の義務等はしっかりと周知して実施してもらいたいと考えている。

○委員

何か所か市民サービスセンターがなくなると思うが、まちづくりセンターの中にささえりあを取り込む形を推進されて行くのか。

○事務局

地域包括ケアシステムは高齢者支援であり、まちづくりの一環。サービスの担い手の民生委員・自治会長・ボランティアは子育て支援・障害者支援といろいろやっており、高齢者支援もその1つである。よって地域包括支援センターとまちづくりセンターと一体的に取り組むことが大切だと考えている。できるところからささえりあを入れていきたい。城南まちづくりセンターの建て替えについても、ささえりあを入れる予定。

城南については、地域共生社会を目指すことにおいても、障害分野の障害者支援センターとの重なる支援もあり一体的にしていきたいと考えている。

思いとしては、全てののささえりあを公的施設に入居させたい。できるところからマッチングを図っていきたい。

南部まちづくりセンターだけでなく、他のまちづくりセンターも検討したが、なかなかスペースがなかった。

○会長

ささえりあの事務所の賃料が安いばかりにとらわれると地理的に遠くなったりするし、ささえりあが変わるたびに場所が変わるのもいかなものか。

○事務局

地理的な条件について、不便なところに配置しないように配慮したい。

○本庄

地域包括ケアは住民と介護者の参画が主体となっているが、民間企業や公的機関などにつなげるものがあると、逆に行政の負担も減ると思うが。

○事務局

民間企業との連携も図っていきたい。例えばセブンイレブンから移動販売をやりたいとの相談があり、まちづくりセンターとささえりあに紹介。いくつかの場所で移動販売が決定している。今後、郵便局との連携も視野に入れている。

○会長

コンビニの活用もあるのではないかと思います。

○委員

民生委員としては、民間業者の情報（事業）をどこまで発信してよいものか悩む。現在、買い物困難者が問題になっている。民生委員のところに企業から買い物支援の話を持ってこられるが、必ず最後は月いくら、1回いくらとってこられる、それをどこまで住民に話してよいものか。すべての住民にいきわたるか、情報の伝達の線引きをどこにするか判断に困る。

いろんな企業が事業の話を持ってこられるが月の契約 3000 円 1 回の訪問 500 円とどこを基準に判断し紹介しようか、金銭が絡みむやみに情報を流すのもいかなものかと判断しかねている。高齢者を対象の営業が多い中アドバイスしてほしい。

○事務局

地域の中で社会資源が今後出てきてもらわないといけないと思うが、生活支援コーディネーターが資源の発掘・開発を行っていくので、最終的には本人の選択になるが、迷うなら市に相談をしていただきたい。

○委員

生活支援コーディネーターと一緒にみんなに伝えるものかどうか、相談して決めている。遺産整理の方もおられ、さまざまな方がおられるので、判断基準を決められない。

○会長

高齢者を商売の道具にする企業が多く、なり手のない民生委員に極力判断させないようにして民生委員の負担を減らす必要がある。

○事務局

行政の権限が及ばない事業については、行政としても保証ができない部分がある。市としては包括連携協定をおこなっているものもあれば介入できる部分もある。

被害については、消費者センターへの相談・連携もある。

<平成 31 年度地域包括支援センター評価基準について事務局より説明>

○会長

サポーターや担い手の人数の確保は厳しいが、増やす必要はある。地域ケア会議に挙げる課題がないというのは不思議。実施状況が悪いからと言ってペナルティなどはないのか。

○事務局

ペナルティはない。

○本庄

生活コーディネーターの人材のリスト化の未達成はどれくらい？

○事務局

見込みの段階であるが、ゼロのところは3か所。

○本庄

達成できない何かがあるかもしれないので、支援が必要だと思う。

○事務局

今回は見込みで提出してもらっている。4月以降確定した時点で達成できなかったところには今後ヒアリングの実施は行っていく。区・市としてできることはないか検証・対応していきたい。

○委員

地域運営協議会のメンバーが自治会長・民児協長などになっているが、役員が変わるし、会議に出席するが各組織への普及につながっていないように思う。

行政が音頭を取って地域の自治会長など役員への説明会を開催してもらいたい。1人でも多くの人に参加してもらって、賛同を得、共通認識のもと普及へとつなげたい。

地域包括支援センターの周知・浸透されているのかを改めて評価する必要があると思う。

○会長

元気くらぶや通いの場を新規で立ち上げ、既存いきいきサロン参加者を増やすのは大変。既存も新規も基準を見直したほうが良いのでは。

○事務局

新規の地域支え合い型サービス補助金もあるので、新規はそのまま、既存の場へのつなぎについても、高齢者が増える中で必要だと考えている。ささえりあの三職種1人につき3人を元気くらぶに紹介するのは、無理のない範囲かと考えている。

ただ、あくまでも平成31年度の評価基準であるので、翌年度以降も実情に応じて基準の見直しは必要だと考えている。

○会長

サービスの開発を毎年1件は厳しいとは思いますが、作ってもらうことは大切だ。

○委員

介護予防のケアプラン担当件数は最終的には？

○事務局

来年度は20件を予定。

○委員

ケアマネジャーの受験者がかなり少なくなっている。受験資格が狭まったり、介護報酬の改定、ケア会議等によりケアマネジャーをしたくないと考える人が増えていると感じている。

居宅介護支援事業所も減ってくる中で、介護予防プランはどこが立てるのかといった背景も含めて検討していく必要がある。

○事務局

居宅介護支援事業所向けの研修会や説明会の場で理解を求めていく。

○会長

介護予防ケアプラン料が安いのも一因。

○事務局

ケアプラン単価に関して国に対しても要望をしているところ。しかし、そうすると介護事業費・介護保険料に跳ね返るという実情がある。

○会長

地域包括支援センターは、役割とか理念とかからかけ離れた仕事である。地域ケア会議も大事。ケアマネジャーが会議に追われ本来の仕事ができないのも困る。人手を増やすべきとも考える。

○委員

報告だが、昨年8月に元気くらぶを立ち上げた。30人で立ち上げ、80歳週4-5回実施。とても楽しみにして参加されている。認知症の方やデイサービスを利用されている方なども通われており、それを機にグランドゴルフも始められた。介護予防に役立っていると思う。ぜひもっと普及していただきたい。

○会長

ささえりあの課題や悩みを聞く機会はあるのか。

○事務局

数か月に1回程度、業務改善部会を通じて業務の課題などの意見を頂戴し検討している。

○本庄

評価はペナルティではなく、頑張っているところを表彰するなど良い形で活用していくのが良いと思う。

○会長

どこも頑張っていると思う。今後は働き方改革についてもよく考えておかないといけない。

今後、正規・非正規が問題になる。同じ仕事をしてボーナスがないのは今後問題になる。介護職員の給料は上がったが、すべての福祉職員の給料の底上げがされるといい。

ささえりあの働きに報える何かがあれば良いが。

今回の議題は全て承認ということで、各種課題については次回に確認することにする。

○事務局

お知らせであるが、来年度から、高齢介護福祉課は高齢福祉課と介護保険課に組織再編され、地域包括ケア推進室は高齢福祉課に再編される。

次回の運営協議会は7月頃を予定している。